



平成30年5月14日

各 位

会 社 名 株式会社スクロール
代 表 者 名 代表取締役会長 堀田 守
(コード：8005、東証第1部)
問 合 せ 先 執行役員経営統括部長 杉本泰宣
(TEL 053-464-1114)

株式会社もしもの株式取得（連結子会社化）に関するお知らせ

当社は、平成30年5月14日開催の取締役会において、当社の子会社である株式会社スクロール360が株式会社もしも（以下「もしも社」）の株式を取得し株式会社スクロール360の子会社化（当社の連結子会社化）することについて決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 株式取得の理由

当社スクロールはグループとして、アパレル・ファッション雑貨、化粧品（健康食品・化粧品）の個人・組織会員向け通信販売事業およびEC事業者向けのソリューション事業を展開しております。また、中期経営計画「みらい2020」において「収益力のあるDMC複合通販企業の完成」を掲げ、eコマース事業、化粧品事業、ソリューション事業、海外事業等の事業ポートフォリオの強化を推進しております。

もしも社は、個人・法人向けのドロップシッピングサービス、アフィリエイトサービスおよびドロップシッパーやアフィリエイトの育成を目的とした教育・支援を事業内容としております。

本株式取得にあたり、当社グループにおけるeコマース事業のポートフォリオの拡充、ソリューション事業や海外事業の強化およびもしも社との通販プラットフォームの共有により、さらなる事業拡大やシナジー効果が得られるものと考えております。

2. 株式を取得する子会社（株式会社スクロール360）の概要

(1) 名 称	株式会社スクロール360
(2) 所 在 地	静岡県浜松市中区佐藤二丁目24番1号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役会長 堀田 守
(4) 事 業 内 容	通販業務（受注、物流、決済）代行、通販システム構築、販促支援（Web広告）、コンピュータ業務受託等
(5) 資 本 金	95百万円

3. 異動する子会社の概要

(1) 名 称	株式会社もしも
(2) 所 在 地	東京都新宿区西新宿三丁目5番1号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 實藤 裕史
(4) 事 業 内 容	ドロップシッピングサービス、アフィリエイトサービスおよびドロップシッパー、アフィリエイトの育成を目的とした教育・支援
(5) 資 本 金	525,500千円（資本準備金含む）
(6) 設 立 年 月 日	2004年12月20日

(7) 大株主	株式会社ドリームインキュベータ 實藤 裕史		
(8) 上場会社と当該会社との関係	当社と当該会社との間には、記載すべき資本関係、人的関係および取引関係はありません。		
(9) 当該会社の最近3年間の経営成績および財政状態			
決算期	平成27年11月期	平成28年11月期	平成29年11月期
純資産	89百万円	167百万円	253百万円
総資産	610百万円	737百万円	778百万円
1株当たり純資産	8,900円	167,000円	253,000円
売上高	1,473百万円	2,050百万円	2,264百万円
営業利益	21百万円	68百万円	81百万円
経常利益	18百万円	65百万円	78百万円
当期純利益	12百万円	77百万円	82百万円
1株当たり当期純利益	1,200円	7,700円	8,200円
1株当たり配当金	—円	—円	—円

4. 株式取得の相手先の概要

(1) 名称	株式会社ドリームインキュベータ
(2) 所在地	東京都千代田区霞が関三丁目2番6号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 山川 隆義
(4) 事業内容	戦略コンサルティングおよびインキュベーション
(5) 資本金	4,940百万円
(6) 設立年月日	2000年4月20日
(7) 純資産	11,646百万円 (連結)
(8) 総資産	19,373百万円 (連結)
(9) 大株主および持株比率	堀 紘一 13.74% 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口) 8.41%
(10) 上場会社と当該会社との関係	当社と当該会社との間には、記載すべき資本関係、人的関係および取引関係はありません。

(1) 氏名	實藤 裕史
(2) 住所	東京都渋谷区
(3) 上場会社と当該個人との関係	当社と当該個人との間には、記載すべき資本関係、人的関係および取引関係はありません。

5. 取得株式数, 取得価額および取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	0株 (議決権所有割合: 0%)
(2) 取得株式数	10,000株
(3) 異動後の所有株式数	10,000株 (議決権所有割合: 100%)

なお、取得価額につきましては非開示とさせていただきますが、当社ともしも社との交渉の過程において適切なデューデリジエンスを実施し、妥当な金額を算出して決定いたしました。

6. 日程

(1) 取締役会決議日	平成30年5月14日
(2) 契約締結日	平成30年5月14日
(3) 株式譲渡実行日	平成30年5月25日 (予定)

7. 今後の見通し

当社の平成31年3月期の連結業績に対する影響につきましては軽微であります。

以 上